

# 補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会  
令和 2 年 6 月 30 日

令和 2 年 5 月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300 社

## 1. 総括

令和 2 年 5 月の契約総額は 1,794 百万円で対前年同月比（以下同じ。）  
△5.0%であった。

## 2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、補償関連部門+58.6%、総合補償  
部門+57.9%、土地評価部門+54.5%の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、公益事業+200.5%、地方公  
社等+144.4%、その他の省+42.4%の順であった。

## 3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、東北+41.4%、中部+39.4%、北海道  
+24.9%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立  
行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人  
宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政  
グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡  
高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港  
株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社